



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：P5+1 との核協議（6月18日、19日、於：モスクワ）

6月18日と19日の2日間の日程で、イラン核問題をめぐるP5+1とイランとの協議がモスクワで執り行われた。しかし、両者間の溝は埋まらず、合意が得られないまま終了した。7月3日にトルコのイスタンブールで実務者による会合を開くことで合意したが、次回協議の正式な日程については未定である（北京で調整中との報道もあり）。

この度の協議を主導したロシアは、双方の立場には埋めがたい不一致があると述べ、難航していることを明かしつつも、双方が合理的な結果を導き出すことに期待感を表した。EUのアシュトン外交安全保障上級代表（外相）は、双方の立場には大きな隔たりがあると認めながらも、今回初めて本質的な議論を行ったとして評価している。だが、米政権関係筋は、モスクワでの協議が進展なく終了したことを受け、核協議は無期限で続くわけではなく、イランが国際社会の疑念を晴らせない場合は、同国にさらなる制裁措置を科すと発言した。

先に行われた5月23日と24日のバグダードでの協議では、P5+1はウラン濃縮の即時停止を最優先事項として要求し、その見返りとして、航空機部品などの輸出規制を緩和する新たな案を提示した。一方、イラン側は、5項目からなる対案を示し、NPT加盟国であるイランが核を平和利用する権利をまず認めるよう要求、イランの金融機関や原油輸出部門を標的とする制裁の解除を求めた。P5+1とイランの両者ともに、相手が先に行動を示すことに固執したわけであるが、モスクワでの協議を前にしても、イランのジャリーリー-SNSC書記が米欧諸国はイランの発展を認めるかどうかを試されているとする一方で、EUのアシュトン代表の報道官は、まずイランが我々の要求に応えるべきとしていた。

この度のモスクワでの協議でも両者が互いに譲らず、協議は平行線のままであったと言える。P5+1側は、イラン中部ナタンズの施設でのウラン濃縮活動の濃度を20%から5%に低下させること、中部フォルドの施設での活動停止か同施設の閉鎖を要求し、その見返りとして、イランがテヘラン研究炉に使う燃料棒の製造用に既存の20%濃縮ウラン145キロの保有を認めるとする案を打診したとされる。ただし、P5+1内でも足並みはそろっておらず、イスラエルの意向を受けた米国はイラン国内に20%濃縮ウランが残されることに難色を示しているが、中国とロシアは核燃料棒製造を認める意向である。対してイランは、ウラン濃縮の権利保障に応じない限り、20%濃縮ウラン製造停止の検討はしないとしている。

6月28日には、イラン中央銀行と関係を有する第三国の金融機関に制裁を科す米国の国防権限法が一部発動される。イランは、7月1日からのEUによるイラン産原油禁輸制裁も避けられないと見て、小麦や砂糖など食料輸入を強化し、原油輸出収入の減少を見越した備えを進めている。モスクワでの協議を受けて6月19日には、原油価格が高騰した。イスラエルのペレス大統領は、米CNNのインタビューで、モスクワ協議が決裂すれば、イスラエルが軍事攻撃を決断する可能性が高まることを示唆した。このように、イラン国内外の混乱や原油市場への影響が懸念され、依然として予断を許さない状況が続いている。